

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 29 日現在

機関番号：17301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653119

研究課題名(和文) 東南アジア大学生の進路選択における海外留学の位置づけ：タイを事例として

研究課題名(英文) Study Abroad and Career Choice for Southeast-Asian University Students: A Case Study of Thailand

研究代表者

松村 真樹 (MATSUMURA, Masaki)

長崎大学・国際教育リエゾン機構・准教授

研究者番号：10398183

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、調査対象となったタイの大学生の多くが将来の就職活動における留学経験を肯定的に評価していることが確認された。一方、近年、タイ国内にもインターナショナルプログラムが増えており、留学という手段に頼らずとも、グローバル化に対応するための準備は出来ると考えている学生も少なからずいた。第2に、多くの学生たちが2015年に始まるASEAN共同体によって就職状況が厳しくなると考えていた。特に自分たちの英語力について、近隣のシンガポールなどの学生と比較すると、今後さらに向上させる必要があることを強く認識していた。最後に、ASEAN共同体に関する不安感と留学に対する肯定的態度との間に有意な相関が見られた。

研究成果の概要(英文)：First, we conducted a questionnaire survey to 700 university students and have found that majority of the respondents recognize experiences of study abroad necessary for the future job hunting. Meanwhile, this study has also found that some students see study abroad unnecessary because the number of international programs in Thailand has been increasing in recent years; therefore, they think that they can prepare for the globalization without relying on study abroad experiences. Second, the students feel that the ASEAN Economic Community (AEC) that will be launched in 2015 will make it harder for them to find jobs. In particular, they think that they need to improve their English in order to compete with students from other countries such as Singapore. Finally, this study has found that students' anxiety about the AEC 2015 is statistically significantly associated with their positive attitude toward study abroad.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：海外留学 タイ 大学生 ASEAN 進路選択

1. 研究開始当初の背景

本研究では、タイを事例として、大学生の進路選択の現状、進路選択における海外留学の位置づけ、さらに留学先としての日本についての意識を調査研究した。タイを事例とすることにはいくつかの理由があった。まず、タイでは、タイ語が母語として使われている一方で、英語教育への関心が高い。その結果、タイ国内でも、英語で講義を行う国際・プログラムを持つ大学が多くある。また、そうしたプログラムを選択する学生も年々増えていると聞いた。その反面、伝統ある国立大学では、タイ語で講義を行っており、そうした名門大学への進学希望者も依然として多い。さらに、大学卒業後のタイ国内の就職状況を見ると、外資系企業への就職希望者が多く、そこでは英語力が大きな役割を果たすと考えられるが、外資系企業に占める日本企業の割合も多く、日本語に対する学習意欲が高い学生も多数存在し、日本語上達あるいは日本の文化や制度に精通するために日本留学を希望する学生もかなりいる。さらに最近では、2015年のASEAN経済統合という、新たなグローバル化の波が押し寄せている。

このような背景から、タイの大学生にとって、海外留学に対していくつかの異なった意識が存在するように思われた。すなわち、留学をいっさい視野に入れていない学生、英語圏への留学を希望する学生、日本留学を希望する学生、そして2015年のASEAN経済統合によって活発化すると予想される近隣諸国への留学を希望する学生などである。こうした差異の背景にある理由を、本研究では、グローバル化の中での国際的労働環境と大学生の進路選択及びキャリア開発との関係から検証を試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3点である。

(1)タイにおける雇用機会や産業構造、求められている知識及び技能が、海外留学という進路選択にどのように影響しているか調査すること。

(2)タイの大学生にとって、卒業後の進路選択において、在学中の海外留学の意義がどのように認識されているかを調査すること。

(3)タイの大学生は2015年ASEAN経済統合についてどの程度知っているか、またそれが将来の就職活動にどのように影響すると考えているか、さらにどのような準備をしているかを調査すること。

3. 研究の方法

目的(1)を達成するために、2012年8月にタイの大学の進路指導関係者とのインタビュー及び大学生とのフォーカス・グループ・インタビューを実施した。また、現地調査から戻った後、インタビュー結果の検討や次年度に実施するアンケート調査質問紙の内容

の検討を始めた。

目的(2)及び(3)を達成するために、2013年7～8月に再度現地調査を実施した。今回は、タイの10大学において、それぞれ70名の大学生に対し質問紙調査を実施した。質問紙の作成は日本で行い、タイのアサンプション大学社会調査研究所に、翻訳及びパイロットテストを委託した。パイロットテストは、アサンプション大学の学生10名に対して実施し、回収結果を精査した後、質問紙に最終的な修正を加えた。サーベイのための調査員として、アサンプション大学社会調査研究所から2名のスーパーバイザーを雇用し、また各大学で1名の調査補助者を雇用した。

参加学生のサンプリング方法は、非確率抽出法である便宜的抽出法と割り当て法を併用した。大学構内のカフェテリアや図書館で、質問紙の回答に要する12～3分程度の時間を提供できる学生を見つけ出し、調査への協力を依頼した。チェンマイ、バンコク、ソンクラ(南部)の3地域に位置する、5つの公立大学及び5つの私立大学を訪問して、各大学70名の学生から回答を得た。

質問紙には、前年度に行ったフォーカス・グループ・インタビューの結果を参考に、以下のような質問項目を含めた。

本人のプロフィール的な情報

両親及び家庭環境に関する質問項目

卒業後の進路に関する質問項目

海外留学に対する願望とその理由

就職活動で留学経験は有利と思うか

2015年のASEAN経済統合について

回収結果は、コード化した後、SPSS統計プログラムに入力して統計分析を行った。分析方法としては、単純集計、文系・理系の専攻間及び公立・私立大学間での比較、そして留学に対する態度とASEAN経済統合に関する認識との関係について、因子分析及び相関分析によって検証を試みた。

サーベイを実施した大学は以下のとおりである(～ = 公立、～ = 私立)。

チュラーロンコーン大学

1917年に設立された、19の学部と研究所を擁するタイで最も古い公立大学

タマサート大学

1934年に設立された、23の学部を持つ、二番目に古い公立大学

チェンマイ大学

北タイのチェンマイ市にある1964年設立の公立大学で20学部から成る

モンクット王工科大学ラートクラバン校

バンコクの東にある1960年に設立されたエンジニア系7学部を持つ公立大学

ソンクラナカリン大学

1967年に設立された南タイで最初の公立大学

バンコク大学

38のタイ語プログラムと7つの国際プログラムを提供する、1962年に設立された最も古く、最も大きな私立大学

アサンプション大学
1969年に設立された、二番目に古い私立大学で、タイ最初の国際大学
タイ商工会議所大学
バンコクにある、1984年認可の私立大学でタイ語及び英語によるプログラムを提供
パーヤップ大学
北タイのチェンマイに位置する、1974年設立の私立大学で、12の学科を提供
ハジャイ大学
1997年に南タイに設立された、5学部から成る私立大学

4. 研究成果

(1) グループ・インタビューの結果

チュラーロンコーン大学、アサンプション大学、そしてバンコク大学で2012年8月に実施したフォーカス・グループ・インタビューでは、2015年のASEAN経済統合に関する意識、将来の就職において留学経験が重要と思うか、そしてASEAN経済統合によって就職が困難になると思うかどうかを尋ねた。その結果、以下のような回答が得られた。

チュラーロンコーン大学の学生たちは、「タイがASEAN経済統合時代に入ると、労働市場が近隣諸国に統合され、高い競争に直面するかもしれない。そうなると、卒業生は高い失業率に直面することになる。一方、ASEAN経済統合の良い点は、競争できるために、我々の教育水準を向上させることを強いるということだと思います。特に、言語は我々の弱点の一つです。タイ人はシンガポールに比べて英語力で非常に劣っているからです。また、ASEAN経済統合は高い失業率をもたらすかもしれない。もし我々が我々の望む仕事を得たいなら、言語と同様に経験においても競争力をつけなければならないと思う。」という意見を表明した。

また、アサンプション大学では、「タイ人は英語を使う能力を向上させる必要があります。なぜなら、ASEAN経済統合がまもなく始まるからです。それはタイの労働市場を広げるかもしれませんが、でも一方で、失業を引き起こすかもしれません。労働市場の高い競争のなかで、留学は労働市場でより良いチャンスを得るために、自分の能力を向上させる方法です。また、留学を通じて、外国で勉強することはその国の社会、経済及び政治的側面について我々の視野を広げることにもつながります。だから、私たちの将来のキャリアにとって、留学は有用だと思います。」という意見が聞かれた。

最後に、バンコク大学の学生は、「ASEAN経済統合が開始されると、他の国から来た人たちと良い仕事を得るためにどうやって競争したらいいのか。特に重要なのは英語だと思います。我々はもっと上手く英語を話すために勉強しないとイケないかもしれない。さらに2つ以上の言語を話すことができる人はいっそう競争する利点を増すでし

よう。今が、ASEAN経済統合が始まった後で、他の国の人たちと協力して働く方法を学ぶための機会だと思います。」と述べた。

(2) サーベイ結果の文系・理系専攻間比較

2013年7～8月に10大学で実施したサーベイから得られた回答をもとに留学に対する態度について文系・理系で比較した結果、以下のことがわかった。文系では「タイにはインターナショナル・プログラムが多くあるので留学の必要は無い」「留学は国際的キャリアを目指す人にだけ必要」「留学は卒業を遅らせるのでコストに見合わない」に賛成する学生が理系より多かった。一方、理系学生は、「留学は将来の職業選択の幅を広げる」「留学は高価すぎて現実的ではない」においてより多くの賛成者が見られた。また、ASEAN経済統合に関する認識については、文系学生は「ASEAN経済統合によってタイ学生はより高度の知識や技能が求められるようになる」と回答した一方、理系学生は「ASEAN経済統合に備えてタイ学生は英語を上達させる必要がある」と回答した。

これらの結果は、タイでは文系国際プログラムがすでに多くあり、留学をしなくとも、それらの領域を英語でタイに居ながらにして学ぶことが出来ることを反映している。一方、理系の優秀な学生は公立大学に多く、留学から得られるものを期待する一方、費用の面で留学を現実的選択肢とは考えておらず、また英語力に自信を持っていない学生も理系に多いのが一般的である。

(3) サーベイ結果の私立・公立大学間比較

同じく留学に対する態度及びASEAN経済統合に関する認識を私立・公立大学間で比較したところ、以下のことがわかった。私立大学生は「留学は現代の教育における必要不可欠な部分である」「留学経験がなければ企業における昇進は難しい」について賛成する学生が多かった。また、ASEAN経済統合については、「ASEAN経済統合に備えるために、タイ学生は留学する必要がある」に対して賛成が多く見られた。一方、公立大学生は「タイ学生はASEAN経済統合時代に求められる英語力をまだ備えていない」に対して高い賛成率であった。

これらの結果は、私立の学生は従来、公立の学生より就職において不利な傾向があり、留学によって付加価値を付けたいという意思が強いことを反映している。ただし、ASEAN経済統合を目前にして、公立の学生も英語力などにおいてさらに向上が必要であることを認めるような傾向が出てきている。

(4) 因子分析

留学に対する態度をリカート尺度によって測った13項目について、探索的因子分析を行った。その結果、2つの因子を抽出することができた。第一の因子は、留学に対する積

極的態度で、「新しい知識を得るためには留学が必要だ」「留学は将来の就職機会を拡大する」「留学は現代教育の必須項目だ」「もし奨学金が得られれば、たとえ第一希望ではない国でも留学したい」「高い給与を得るためには留学が必要だ」「留学経験があれば就職が楽だ」の6項目に対して正の関係で強く結びついた因子である。この因子は約21パーセントの分散を説明することができた。第二の因子は、逆に、留学に対して躊躇又はその必要性を感じていない因子で、「タイには国際プログラムが多くあるので留学する必要はない」「留学は国際的な就職を希望する人のためのものだ」「留学は高額すぎて自分の人生の選択肢にはない」「留学経験が求められていない職業に就きたい」「留学は卒業を遅らせるので価値がない」の5項目との間に強い正の相関があった。この因子は約18パーセントの分散を説明した。

次に、ASEAN経済統合に関する認識を尋ねた8項目についても同様の因子分析を行った。その結果、解釈可能な2つの因子を抽出することができた。第一の因子は、ASEAN経済統合に対する高い認識に関する因子で、約34パーセントの分散を説明できた。この因子には、「ASEAN経済統合はタイ大学生により高い知識を要求する」「ASEAN経済統合に備えるためにタイ大学生は留学する必要がある」「自分は他のASEAN諸国の大学生と競争できる自信がある」「ASEAN経済統合のゆえに他のASEAN諸国で就職を希望するタイ大学生は増加する」「ASEAN経済統合のゆえに他のASEAN諸国へ留学を希望するタイ大学生は増加する」の5項目が強い相関を示した。第2の因子は、ASEAN経済統合に対する不安感を示す因子で、「ASEAN経済統合で仕事を探るのが難しくなる」「タイ大学生はASEAN経済統合に備えるための英語力をまだ身に付けていない」と強い正の相関を示し、一方、「他のASEANの国々の大学生と競争できる自信がある」とは負の方向で強く結びついていた。この因子は、約19パーセントの分散を説明できた。

(5) 相関分析

上の2セットの因子分析で抽出することができた4つの因子、すなわち留学に対する積極的態度(留学に積極的)、留学に対して躊躇又はその必要性を感じていない因子(留学に消極的)、ASEAN経済統合に対する高い認識に関する因子(経済統合期待)、そしてASEAN経済統合に対する不安感を示す因子(経済統合不安)の相互の相関関係を分析した結果が表1である。因子分析におけるバリマックス回転の結果、同じセット内の2つの因子は無相関の関係にある。従って、留学に対する態度の因子とASEAN経済統合に対する態度の因子との間の相関分析が目的である。

表1 留学に対する態度とASEAN経済統合に関する認識のピアソン相関係数(r)マトリックス

	1	2	3	4
1. 留学に積極的	1.00			
2. 留学に消極的	.000	1.00		
3. 経済統合期待	.313*	-.324*	1.00	
4. 経済統合不安	.174*	.042	.000	1.00

* p < 0.01

表1に見られるように、ASEAN経済統合に対する高い認識は留学に対する積極的意識と統計的に有意な正の相関関係を示している(r=0.313, p<0.01)。留学に対して積極的な態度を示す学生はASEAN経済統合に対しても期待感を示している。あるいは、ASEAN経済統合を前向きに受け止めているがゆえに、それに準備すべく、留学をその一手段と考えているのかもしれない。

一方、留学に消極的な態度とASEAN経済統合に対する期待感は統計的に有意な負の関係を示している(r=-0.324, p<0.01)。すなわち、留学に対する消極的な態度が強いほど、ASEAN経済統合に対する期待感が弱い傾向がみられる。留学に対して消極的な学生は、ASEAN経済統合に対してあまり期待していないか、或いは認識に乏しいことが想像される。

また、ASEAN経済統合に対する不安は、弱いながら、留学に対する積極的な態度と統計的に有意な正の相関関係を示している(r=0.174, p<0.01)。すなわち、不安を感じるがゆえに、留学によって来たるべきASEAN経済統合に備えることも視野に入れていることの表れかもしれない。

(6) 暫定的結論と今後の課題

タイの大学生は2015年のASEAN経済統合に強い関心を抱いている。特に就職状況の変化について不安を感じている学生も少なくないことがわかった。また、それに備える手段として、留学を一つの選択肢と考える学生も多く見られた。しかし、実際に留学する意思がどの程度あるかは、本研究では確認できていない。そのため、2015年のASEAN経済統合が開始された後、実際に留学を希望する学生数の動向をフォローアップ調査する必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

平成26年5月現在、特になし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松村 真樹 (MATSUMURA, Masaki)

長崎大学・国際教育リエゾン機構・准教授
研究者番号：10398183